

平成 30 年度 施策評価表

施策	2201 健全な財政運営の推進	施策担当部等	財政部	部長	楠本 勝典
		施策担当課等	財政課	課長	大渡 啓史
施策の方針	効率的な財政運営を行うとともに、収納率の向上や使用料の適正化、未利用公有地の売却等による自主財源の確保に努める。また、企業会計等の効率的運営に取り組む。				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 経常収支比率	%	92.0	92.0 94.9	91.5 93.7	91.0	90.5	90.0	97.7%	96.1%
② 市税収納率	%	95.1	96.3 96.9	96.5 97.3	96.7	96.9	97.0	100.8%	100.3%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

経常収支比率については、計算式の分母となる経常一般財源のうち市税が増加したこと、また分子となる経常一般財源充当額において、扶助費及び補助費等が増加したものの、建設事業の増加に伴う職員人件費の臨時一般財源への振替えの影響もあり、前年度から1.2ポイント回復したが、目標値を上回ることはできなかった。

市税の納付率については、自主納付の推進や滞納整理の強化に取り組んできた結果、現年課税分の収納率は0.08ポイント向上した。滞納繰越分においては、個人市民税と固定資産税が前年度を下回ったため2.62ポイントの減少となったが、合計では目標値を0.8ポイント上回り、目標達成率も前年度から0.2ポイント上昇した。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	80,039,251	89,513,028	108,573,861	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	800,000	1,200,000	0	
	その他	3,987	5,477	6,077	
	一般財源	79,235,264	88,307,551	108,567,784	
	人件費	990,700	999,196	-	
	フルコスト	81,029,951	90,512,224	-	

施策の概要

220101	効率的な財政運営	限られた財源の中で最大の効果を挙げていくために、事業の重点化や行政評価と予算の連動など、「選択と集中」により効率的な財政運営を目指します。 また、毎年度公表している中期的な財政見通しを踏まえながら、持続可能で安定した財政基盤を維持します。
220102	自主財源の確保	税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行います。 また、自主納付の啓発を進めるとともに、「大村市債権管理条例」に基づき滞納整理を進め、収納率を向上させます。 使用料については、受益者負担の原則に立ち、住民福祉との均衡を保ちながら適正化を図ります。
220103	未利用公有地の処分推進	自主財源を確保するため、具体的な利用計画がない公有地について、売却や貸付を進めます。
220104	企業会計の効率的運営	上下水道事業については、水道料金・下水道使用料の適正化や収納率の向上対策に取り組むとともに、維持管理の効率化によるコスト削減などに努め、将来にわたり持続可能な経営基盤を確立します。 病院事業については、公設民営方式の指定管理者制度により、引き続き経営の安定化に取り組みます。
220105	モーターボート競走事業の安定経営	ビッグレースの誘致や場外発売場の新規開設、ナイターレースの導入等に取り組み、売上の拡大を図るとともに、効率的な事業運営により収益を向上させ、事業目的である市財政への更なる貢献を目指します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	今後、増加が見込まれる社会保障関係経費や大型事業の実施に伴う公債費の増などの影響により、経常収支比率などの財政指標の悪化が予測される。
------------------------------	---

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)	
------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	大村市財政運営基本方針を柱として、これまでの財政健全化の成果を維持するとともに、財政適正化に向けた各種取り組みを推進していく。特に、本年度からは、来年10月実施予定の消費税率10%への転換を見据え、使用料及び手数料の見直しについて協議を進める。 また、中長期的な財政見通しに留意しながら、本市財政を取り巻く環境の変化にも柔軟に対応できるよう、安定した財政運営の継続に努める。
--	--

平成31年度新規事業

	事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費 (千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	